

# 普天間基地の閉鎖と 辺野古新基地建設の中止を 実現しよう

## 連立政権の誕生と 沖縄米軍基地の見直し

いま沖縄の米軍基地が、大きな問題になっています。民主党・社民党・国民新党は鳩山政権の発足に際して、「三党連立政権合意書」を結びました。この中には米軍基地問題に関して、「沖縄県民の負担軽減の観点から、日米地位協定の改定を提起し、米軍再編や在日米軍基地のあり方についても見直しの方向で臨む」と書いてあります。この合意の一環として、普天間基地の閉鎖と代わりの新基地を名護市辺野古に建設する計画の見直しが浮上してきたのです。

鳩山由紀夫総理を始め、岡田克也外務大臣、北澤俊美防衛大臣など関係閣僚の発言を見ると若干の温度差はあるものの、議論は沖縄県民の声に応え新基地建設は見直す方向で進んでいる

ようです。

ところが米国政府は、見直しに否定的なのです。普天間基地の辺野古移設は、自民党時代に日本政府が米国に約束した事項で、新基地建設と在沖海兵隊のグアム移転をセットにした日米協定も結ばれています。そのため米国は、日米合意に基づく実施を求めているのです。

沖縄県内でも、新基地建設による利益を期待する建設業者などが、建設推進を表明しています。しかし2008年の沖縄県議会選挙では与野党が逆転し、建設反対の議員が多数派になりました。衆議院選挙でも4つある小選挙区の全てで与野党が逆転しました。沖縄県民の思いが、新基地建設反対であることは明らかです。

太平洋戦争で唯一地上戦を経験し、戦後も米軍基地による被害を受けてきた沖縄の人々と連携して、新基地建設を止めましょう。

沖縄県（本島）の主な米軍基地



05年5月15日、普天間基地を人間の鎖で包囲する行動が行われました。包囲行動終了後に宜野湾市の海浜公園で開かれて県民大会には、野党各党のトップが参加。民主党の岡田克也代表（当時）は、「安保政策の違いを乗り越え、心を一つにして普天間基地の県外移設を実現しよう」と訴えました。



## 普天間基地の存在は 宜野湾市民の生活を破壊

普天間基地は宜野湾市にあり、海兵隊のヘリコプターなど約50機が駐留しています。基地は市面積の25%を占め、住宅地と隣接しています。基地が市の中心にあるために交通は遮断され、公共施設整備には支障をきたし、市の発展は妨げられました。基地のヘリコプターは、離陸・旋回・着陸を繰り返す訓練を1日に150回から300回行います。ひどい時は民家の上空を30秒あきにヘリコプターが通過します。日米は1996年に騒音防止協定を結び、住宅密集地・学校・病院の上空は飛行しないこと、夜10時から朝6時までは飛行しないことを約束しました。しかし約束は守られていません。

2004年8月13日、ヘリコプターが基地に隣接する沖縄国際大学に墜落しました。死傷者は出ませんでしたが、機体は炎上して校舎を焼き、破片は住宅地に飛散しました。墜落直後から海兵隊が大学を封鎖し、学長や宜野湾市長でさえ学内に入ることができなかつたのです。

## 海兵隊少女暴行事件と SACO合意

1995年9月、3人の海兵隊員が12歳の女子小学生を誘拐し、性暴力を加える事件が起きました。沖縄県では米兵犯罪が多発していましたが、12歳の少女が被害を受けたことに反米感情は高まりました。特に地位協定の規定で、日本側が起訴するまでは沖縄県警が米兵を逮捕できないことに県民は怒り、10月には8万5000人が参加して抗議の県民大会が開催されたのです。

事態を重視した日米政府は、11月に「沖縄に関する特別行動委員会」(S A C O)を設置。96年に①いくつかの基地の返還、②訓練移転、③騒音軽減、④地位協定の運用改善——を柱にした最終報告を発表しました。この最終報告には、普天間基地の返還と、代わりの基地を県内に建設することが含まれていました。

翌97年、政府は調査の結果として、移転先は海兵隊基地キャンプ・シュワブの沖合（辺野古沖合）が適地であると発表したのです。



米国は陸軍・空軍・海軍・海兵隊の4軍を保有しています。陸空海3軍の出撃には議会の承認が必要ですが、海兵隊は大統領命令のみで出撃することができます。そのため海兵隊は頻繁に戦地派遣される部隊で、「殴りこみ部隊」というあだ名を持っています。沖縄県には、第3海兵遠征軍が駐留しています。海兵隊には3つの遠征軍がありますが、海外配備は第3海兵遠征軍のみで、他の2つは米本土駐留です。この第3海兵遠征軍の主任務は訓練実施で、本土の部隊がローテーション派遣され、沖縄での訓練を終えた後には、再び本土に戻るか他の地域に派遣されます。沖縄の海兵隊は、日本や沖縄を守っているわけではありません。



## 頭越しの基地移設決定と住民の反対運動

基地建設の決定に名護市民は反発し、97年の住民投票では建設反対が過半数を占めました。そこで国は見返りの地域振興を打ち出し、98年の市長選挙では賛成派の市長が誕生、やがては市議会も賛成派が多数になってしまいました。

そうした中でも住民は、労組や市民団体の支援を受けて反対を続けました。基地建設には県の許可が必要で、そのために環境影響評価（アセスメント）を実施しなければなりません。

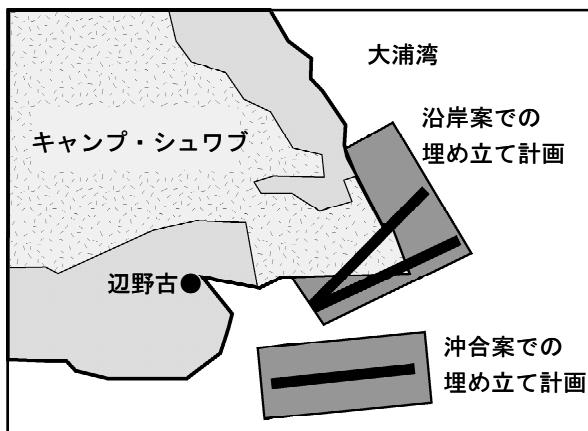
国は長らくアセスに着手できませんでしたが、04年に海域ボーリング調査を試みました。住民と支援者は連日港に座り込み、調査機材の搬入を止めました。国は陸上からの機材搬入を断念、次に船舶を使って海上から機材搬入し、調査用のやぐらを設置しました。住民と支援者はボートを繰り出し、やぐらに登って海上阻止闘争を繰り広げました。そのため国は調査を行うことができず、やぐらを撤去しました。新基地建設は、いったん白紙に戻ったのです。

## 辺野古の沖合からキャンプ・シュワブ沿岸へ

ところが日米政府は、05年10月に発表した「日米同盟・未来のための変革と再編」の中に、「普天間飛行場移設の加速」という合意を盛り込み、キャンプ・シュワブ海岸線での基地建設を表明したのです。

これまでの計画（沖合案）は、海上に浮かぶ基地でした。新しい計画は、キャンプ・シュワブ沿岸を埋め立てるキャンプ・シュワブから地継の基地（沿岸案）です。国と名護市は06年4月には、V字型の2本の滑走路を持つ沿岸案で合意し、5月には日米が正式合意しました。

住民は新たな合意に基づく建設を止めるために、海上阻止行動を続けました。すると国は07年5月に、海上自衛隊を投入してアセスの事前調査を強行したのです。現在は、アセスの手続きが進行しています。一方で住民と支援者は、座り込みや海上監視活動を継続するとともに、裁判を起こすなど様々な活動を展開しています。



名護市辺野古は沖縄本島東海岸にある小さな漁村です。沖合にはサンゴを始め希少生物が生存し、絶滅危惧種のジュゴンが確認されています。開発の進んだ沖縄本島の中では自然が残る貴重な地域です。

政府の最初の計画は、辺野古の沖合に浮遊式基地を建設するものでした。次に沖合に埋め立て式基地を建設する計画に変更になりました。その後、キャンプ・シュワブ沿岸をL字に埋め立てる計画に変更し、さらに滑走路をV字型に2本建設する計画に変わりました。

現行案に対して、仲井真弘多県知事は、沖合へ50m移動することを求めています。

# 沖縄と本土を結ぶ力で 基地の撤去を実現しよう

基地問題解決の道のりには、多くの困難が待ち受けています。

これまで、米軍が駐留する国で政権交代があった場合には、基地の閉鎖・縮小、米軍行動の制限、基地使用料の大幅値上げなどが起きています。そのため米国は、駐留国の政権交代が基地の安定に重要な問題であると認識しています。米国にとって日本・沖縄は、米軍がアフリカ大陸東岸からアジア太平洋地域にかけた地域で軍事作戦を行う際の拠点です。基地の削減や縮小を、米国は簡単には認めないでしょう。

また戦後60年に及ぶ米国支配のもとで、日本には、米国の影響下にある官民組織が多数存在しています。連立政権に対する様々な妨害

や、マスメディアによる米軍基地必要キャンペーンなどが行われることも想定されます。

さらに連立政権の誕生は、小泉総理以来5年にわたって続いた自民党政治への人々の反発が原因です。連立政権が支持を得るためにには、景気回復や雇用・社会保障の充実など、市民生活を豊かにする政策を早急に実現しなければなりません。こうした内政課題を抱える政権にとって、米国と対立する基地問題は進行が遅れる可能性もあります。

連立政権の誕生は、普天間基地の撤去と、辺野古移設を中止させる大きなチャンスです。しかし私たちは、連立政権の意向や日米政府の交渉に、全てを委ねるわけにはいきません。何よりも必要なことは、沖縄と本土を結ぶ労働者・市民の力です。基地撤去と新基地建設中止を実現するために、私たちがしっかり声を上げましょう。

## 「基地撤去」の声を日米政府に届けよう

### 内閣総理大臣 鳩山由紀夫 様

住所 〒100-0014 東京都千代田区永田町2-3-1 総理大臣官邸  
FAX 03-3581-3883

### 外務大臣 岡田克也 様

住所 〒100-8919 東京都千代田区霞が関2-2-1 外務省  
FAX 03-5501-8430

### 防衛大臣 北澤俊美 様

住所 〒162-8801 東京都新宿区市谷本村町5-1 防衛省  
FAX 03-5269-3270

### 駐日米国大使 ジョン・V・ルース 様

住所 〒107-8420 東京都港区赤坂1-10-5 米国大使館  
FAX 03-3505-1862

制作

### フォーラム平和・人権・環境

東京都千代田区神田駿河台3-2-11 総評会館1階  
電話03(5289)8222 FAX 03(5289)8223

連絡先